

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	21,701,683	流動負債	18,358,093
現金及び預金	3,867,885	未払金	960,072
預託金	1,460,866	未払費用	66,502
自己暗号資産	5,416,143	預り金	1,413,675
利用者暗号資産	10,443,798	利用者からの預り暗号資産	10,443,798
前払費用	18,777	その他の預り暗号資産	1,883,214
その他	522,463	未払法人税等	60,126
貸倒引当金	△ 28,252	借入暗号資産	3,527,827
固定資産	2,256,248	その他	2,875
投資その他の資産	2,256,248	負債合計	18,358,093
投資有価証券	2,131,867	純資産の部	
関係会社株式	120,797	株主資本	5,599,838
長期前払費用	484	資本金	8,160,000
その他	3,100	資本剰余金	8,160,000
		資本準備金	8,160,000
		利益剰余金	△ 10,720,161
		その他利益剰余金	△ 10,720,161
		繰越利益剰余金	△ 10,720,161
		純資産合計	5,599,838
資産合計	23,957,931	負債純資産合計	23,957,931

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 自 2021 年 1 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
暗号資産売買等損益	2,227,441	
受入手数料	41,489	
受取利息	40,182	2,309,114
営業費用		
販売費及び一般管理費	3,731,375	3,731,375
営業損失 (△)		△ 1,422,261
営業外収益		
受取利息	36	
暗号資産売買等損益	30,283	
雑収入	195	30,516
営業外費用		
支払利息	2,619	
株式交付費	21,700	
為替差損	10,126	
雑損失	1,664	36,110
経常損失 (△)		△ 1,427,855
特別利益		
子会社清算益	1,924,625	1,924,625
特別損失		
関係会社株式評価損	1,721,862	1,721,862
税引前当期純損失 (△)		△ 1,225,092
法人税、住民税及び事業税	6,415	6,415
当期純損失 (△)		△ 1,231,507

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 2021 年 1 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日 )

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当事業年度期首残高	5,060,000	5,060,000	5,060,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	3,100,000	3,100,000	3,100,000
当期純損失(△)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	3,100,000	3,100,000	3,100,000
当事業年度期末残高	8,160,000	8,160,000	8,160,000

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	△ 9,488,654	△ 9,488,654	631,345	631,345
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	6,200,000	6,200,000
当期純損失(△)	△ 1,231,507	△ 1,231,507	△ 1,231,507	△ 1,231,507
事業年度中の変動額合計	△ 1,231,507	△ 1,231,507	4,968,492	4,968,492
当事業年度期末残高	△ 10,720,161	△ 10,720,161	5,599,838	5,599,838

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 暗号資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 自己暗号資産に関する期末評価

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用し、  
活発な市場が存在しない暗号資産は総平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 利用者暗号資産に関する会計処理

利用者から預託を受けた暗号資産は、貸借対照表上の資産として計上し、  
同額を負債として計上しております。

##### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法で計上しております。

###### ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等について移動平均法による原価法で計上しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権  
等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって貸借対照表価額とし、  
評価差額は当期の損益として計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

###### 借入暗号資産に関する会計処理

暗号資産の借入については借入暗号資産を計上しており、借り入れた暗号資産はすべて  
活発な市場が存在することから市場価格に基づく価額をもって貸借対照表に計上すると  
ともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

###### (追加情報)

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第  
24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、関連する

会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。

（「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用）

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日）に従った会計処理を適用しており、計算書類に暗号資産に関する注記を記載しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	28,252千円
短期金銭債務	95,735千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	31,236千円
営業費用	635,464千円
営業外取引による取引高	
うち、子会社清算による配当金	1,924,625千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

株式の種類	当事業年度期首 時点株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 時点株式数
普通株式	902,222	279,688	—	1,181,910

6. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

科目	当事業年度計上額
関係会社株式	120,797千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社の財政状態等により、関係会社株式の評価においてその実質価額が著しく低下した場合には実質価額の回復可能性を見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可

能性があり、関係会社の事業計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であります。

なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、貸借対照表には計上しておりません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定しております。

#### ② 金融商品の内容及びリスク

預金及び預託金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、いずれも信用度の高い銀行及び信託会社等に預け入れております。

未収入金及び立替金に係る取引先の信用リスクは、回収状況をモニタリングし、リスクの低減を図っております。

差入保証金及び預け金は、暗号資産を調達するために他の暗号資産交換業者等に預け入れている資金であり、信用リスクを有しておりますが、取引量に応じて、残高をモニタリングし、リスクの低減を図っております。

敷金及び保証金は、預け先の信用リスクを有しておりますが、信用度の高い協会等に預け入れております。

未払金、顧客からの預り金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、財務部門にて適時資金繰りの見直しを行うことにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、当社が保有する暗号資産の価格変動リスクをヘッジする目的で、社内管理方針に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,867,885	3,867,885	—
預託金	1,460,866	1,460,866	—
その他(未収入金)	53,682		
貸倒引当金(※1)	△279		
	53,403	53,403	—
その他(立替金)	27,972		
貸倒引当金(※1)	△27,972		
	—	—	—
その他(差入保証金)	40,731	40,731	—
その他(預け金)	123,737	123,737	—
資産計	5,546,622	5,546,622	—
未払金	960,072	960,072	—
預り金	1,413,675	1,413,675	—
負債計	2,373,747	2,373,747	—
その他(デリバティブ取引)(※2)	(2,402)	(2,402)	—

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1. 上記は、いずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(関係会社株式)	120,797
非上場株式(その他有価証券)	2,131,867
その他(敷金及び保証金)	3,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 暗号資産に関する注記

(1) 暗号資産の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産(預託者から預かっている暗号資産を除く)	3,641,540
預託者から預かっている暗号資産	12,327,012

## (2) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

## ① 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額 (千円)
ビットコイン	189.772 BTC	1,058,123
イーサリアム	1,646.197 ETH	660,005
ビットコインキャッシュ	2,071.915 BCH	97,283
ライトコイン	6,527.477 LTC	99,150
リップル	2,554,700.717 XRP	255,015
リンク	69,988.000 LN	1,363,350
エーアイネットワーク	9,200,000.000 AIN	108,560
テザー	419.397 USDT	51

## ② 活発な市場が存在しない暗号資産

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	LINE 株式会社	(被所有) 直接 92%	運転資金の借入 出向者の受入れ 等	資本払込 (注) 1	6,200,000	—	—
				借入金の返済 借入金利息 (注) 2	1,000,000 2,619	—	—
				出向負担金 (注) 3	703,110	未払金	86,093
				インフラサービスの受入れ	188,630		
ファシリティサービスの受入れ	162,064						
管理業務の受入れ	29,326						
プラットフォームサービスの支払い (注) 4	37,728						

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社が行った第三者割当増資について、1株につき22,167円での資本が払い込まれたものであります。

(注) 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

(注) 3. 出向負担金については、出向元の給与水準を勘案し、両社協議の上で決定しております。

(注) 4. インフラサービス、ファシリティサービス及び管理業務の受入れ並びにプラットフォームサービスの支払いについては、内容を勘案し、契約により取引条件を決定しております。



## (2) 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	LINE TECH PLUS PTE. LTD.	直接 100%	役員の兼任 費用の立替等	増資の引受 (注) 1	896, 221	—	—
				暗号資産の預り 暗号資産の付与 (注) 2	— 323, 297	その他の預り 暗号資産	1, 883, 214
				費用の立替 立替手数料 (注) 2	14, 569 194	立替金 (注) 3	13, 306
				サービス運営に係る 業務委託 (注) 2	285	—	—
				カスタマイズに係る 業務委託 (注) 2	229, 762	未払金	9, 641
	LVC USA Inc.	直接 100%	役員の兼任 暗号資産の貸付 費用の立替等	増資の引受 (注) 1	891, 705	—	—
				暗号資産の貸付 暗号資産の回収 暗号資産利息の受取 (注) 4	442, 712 2, 533, 816 30, 894	—	—
				手数料の支払い (注) 2	6, 451	—	—
				費用の立替 立替手数料 (注) 2	12, 490 147	立替金 (注) 3	14, 945
	unblock ventures Limited	直接 100%	出資	清算配当金の受取 (注) 5	1, 924, 625	—	—
親会社の 子会社	LINE Biz Plus Corporation	なし	業務の委託	サービス運営に係る 業務委託 (注) 2	458, 903	—	—

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- (注) 2. これらについては、内容を勘案し、契約により取引条件を決定しております。
- (注) 3. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計 28, 252 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計 28, 252 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注) 4. 暗号資産の貸付については、市場金利を勘案し、市場価格で貸し付けを行っております。
- (注) 5. unblock ventures Limited は解散し、2022 年 2 月 21 日に清算配当金を受けております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	4,737円96銭
1株当たりの当期純損失(△)	△1,102円15銭

12. その他の注記

- (1) 当社は2022年4月28日をもって商号をLINE Xenesis株式会社に変更しております。
- (2) 当事業年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、  
当事業年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15ヶ月間となります。